



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年7月17日

上場会社名 株式会社 ミルボン 上場取引所 東証一部
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 重宗 昇 TEL (06)6928-2331
 半期報告書提出予定日 平成19年9月7日 配当支払開始予定日 平成19年8月9日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成18年12月21日～平成19年6月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,862	2.8	1,750	△ 4.8	1,623	△ 5.9	556	△ 51.7
18年6月中間期	8,623	6.9	1,838	0.6	1,725	1.7	1,153	13.8
18年 12月期	17,619	4.5	3,791	△ 0.8	3,540	△ 2.0	2,189	0.2

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	44	41	—	—
18年6月中間期	92	00	—	—
18年 12月期	174	63	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	19,298		14,166		73.4	1,130	31	
18年6月中間期	17,322		13,323		76.9	1,062	91	
18年 12月期	18,386		14,065		76.5	1,122	22	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 14,166百万円 18年6月中間期 13,323百万円 18年12月期 14,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	1,323		△ 90		△ 548		1,218	
18年6月中間期	1,348		△ 1,060		△ 351		852	
18年 12月期	2,700		△ 3,004		△ 78		533	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期(実績)	—	26 00	—	26 00	52 00
19年12月期(予想)	—	—	—	26 00	52 00

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成18年12月21日～平成19年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	18,872	7.1	3,917	3.3	3,576	1.0	1,722	△ 21.3	137	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 12,544,408株 18年6月中間期 12,544,408株 18年12月期 12,544,408株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 10,941株 18年6月中間期 9,876株 18年12月期 10,712株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成18年12月21日～平成19年6月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,668	2.8	1,775	△ 3.1	1,647	△ 3.9	572	△ 50.0
18年6月中間期	8,431	6.7	1,833	1.3	1,714	1.8	1,143	13.0
18年12月期	17,224	4.3	3,783	△ 0.9	3,524	△ 2.2	2,185	△ 0.4

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	45	67
18年6月中間期	91	23
18年12月期	174	35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	19,265	14,206	73.7	1,133	52
18年6月中間期	17,273	13,343	77.2	1,064	50
18年12月期	18,328	14,090	76.9	1,124	21

(参考) 自己資本 19年6月中間期 14,206百万円 18年6月中間期 13,343百万円 18年12月期 14,090百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,440	7.1	3,893	2.9	3,550	0.7	1,701	△ 22.2	135	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復が継続しました。ただ、一方で原油価格の高止まりや金利上昇懸念、及び賃金水準の伸び悩みなどから、消費マインドの改善は限定的となり、依然として厳しい状況で推移しました。

美容業界におきましては、美容室の中核メニューであるヘアカラーが低明度化などにより減少したことや、パーマもデジタルパーマで話題を集めましたが決定的なものでなく、ホームケア製品は一般市場との競争が激しくなり、業界全体としては減少という厳しい状況であったと推測しております。

このような状況の中、当社グループでは超大型新製品である「オルディープ（208色ヘアカラー）」の発売に活動資源を集中させました。「オルディープ」の4月の発売に向けての事前活動に注力したため、第1四半期の売上実績は昨年を下回る成績でしたが、第2四半期は「オルディープ」が販売計画を大きく上回り、売上目標を達成することができました。ただ、「オルディープ」との入替えによる従来の製品である「フレイブ&フレイブアド」の返品が予想を大きく上回り、第1四半期の落込みを補うにはいたらず、国内の売上高は微増で終わりました。

100%子会社であるMILBON USA, INC. は、販売体制の充実に努め、美容室へのダイレクトな販売活動を始めました。美容室への訪問活動や講習活動を通じて新製品の紹介や新規サロン取引の拡大を図りましたが、まだ十分な成果には繋がっておらず、前年並みで推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、88億62百万円（対前年同期比2.8%増）と前年と比較し2億39百万円の増収となりました。

販売費および一般管理費は、大型新製品「オルディープ」の初期費用を戦略的に投入したことで対前年同期比9.9%増の40億65百万円となりました。

これらの結果、営業利益は17億50百万円（対前年同期比4.8%減）で87百万円の減益、経常利益は16億23百万円（対前年同期比5.9%減）で、1億2百万円の減益となりました。

中間純利益は、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打切り支給額を特別損失に7億29百万円を計上したため、5億56百万円（対前年同期比51.7%減）と5億96百万円の減益となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

(百万円)

部門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマメントウェーブ用剤	1,136	13.2	1,022	11.5	△ 114
ヘアケア用剤	4,101	47.6	3,980	44.9	△ 120
染毛剤	3,203	37.1	3,676	41.5	473
その他	181	2.1	182	2.1	0
合計	8,623	100.0	8,862	100.0	239

(パーマネントウェーブ用剤部門)

デジタルパーマのブームも一段落し、ホット系パーマは多様化していますが、業界全体としては減少傾向が継続していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「リシオラルーチェ」を中心としたストレート剤の伸長に期待しましたが、上期の活動が新製品「オルディーブ」に集中したこともあり売上を伸ばすにはいたらず、ウェーブパーマ剤の落込みもあり前年同期を大きく下回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

ヘアカラーによるダメージを修復するサロントリートメントが一巡したことや、ホームケア製品は一般市場との競合が激しくなり、業界全体としては減少していると推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、サロントリートメント「リンケージEX」の窓口の拡大や、洗い流さないトリートメント「レミュー」及び「エストクアル」にミニサイズのサンプルを用意し、拡販を図りました。また、サロンスタッフ向けやホームケア製品の徳用サイズのプロモーションなどを企画いたしました。また、上半期に新製品の発売がなかったことや、前年の新製品が不調で前年同期を下回る結果となりました。

(染毛剤部門)

ヘアカラーの中心が若者から30～40歳代のミドルへ広がりを見せ、おしゃれな白髪染め市場は拡大していますが、サロンカラーの中核である若者のファッションカラーの低明度化による来店サイクルが伸びたことや、若者の人口減少もあり、業界全体としては減少したと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、サロンカラーの新しい価値創造のために、4月に新総合ヘアカラー「オルディーブ」を発売いたしました。第1四半期に十分な事前活動ができたことで、販売計画を上回ることができました。

ただ、予想以上のスピードで「オルディーブ」が拡販され、入替えとなる従来の製品である「フレイブ&フレイブアド」の返品が予測を上回りましたが、徐々に落ち着きつつあります。

また、おしゃれな白髪染めの「レフィナ」は依然好調に推移しており、染毛剤部門全体としては、大幅に伸長することができました。

(その他)

特筆すべきことはありません。

②当期の見通し

美容業界におきましては、主要顧客の大人化が進みつつあり、染毛剤部門においては白髪染め市場への本格展開の始まり、ホームケア製品についても一般市場との垣根が低くなり、業界内の競合だけでなく一般市場との競合が激しくなることが推測されます。

そのような状況のもと、当社グループといたしましては4月に発売した「オルディープ」の拡販に努めることと、9月にはカラーヘアデザインに新たな価値を創り出す新ブランド「プレジューム」を立ち上げます。その第一弾として、カラーヘアに対して毛先までやわらかな美しいデザインを可能にするパーマ剤「プレジューム パーマセレクション」とパーマデザインをより魅力的に仕上げるスタイリング剤「プレジューム フロス」の2つがデビューいたします。さらに、11月にはワックスバリエーションの発売を予定しており、低迷しているヘアケア用剤部門、パーマメントウェーブ用剤部門を強化してまいります。

以上により、連結売上高188億72百万円、連結営業利益39億17百万円、連結経常利益35億76百万円、連結当期純利益17億22百万円の予想額を達成できると考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は、前期末と比べ資産は9億12百万円の増加、負債は8億11百万円の増加、純資産は1億1百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加6億84百万円、たな卸資産の増加2億74百万円、投資有価証券の減少2億83百万円などがあげられます。

負債の主な変動要因は、未払金の増加4億83百万円、役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金の増加6億68百万円、長期借入金の減少2億21百万円があげられます。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加2億30百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億29百万円があげられます。

これらの結果、1株当たり純資産額は前期末に比べ8円9銭増加し、1,130円31銭となり、自己資本比率は73.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて6億84百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は12億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億23百万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益9億86百万円の計上、減価償却費4億60百万円、役員退職慰労金計上に伴う長期未払金の増加7億29百万円及び法人税等の支払い7億98百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期比91.5%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億20百万円及び有形固定資産の取得による支出2億57百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億48百万円（前年同期比56.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済額2億21百万円及び株主さまへの配当金支払額3億24百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月 中間期
自己資本比率 (%)	74.9	76.6	76.5	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	201.2	237.3	240.6	232.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.2	12.0	30.2	45.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	769.3	762.1	453.3	324.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、中間配当を1株当たり26円とさせて頂き、期末配当についても同額の1株当たり26円（年間配当額52円）を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成18年12月期決算短信（平成19年1月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

URL <http://www.milbon.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社））

URL <http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	852,896		1,218,559		533,939	
2		受取手形及び売掛金	2,457,008		2,646,172		2,501,263	
3		たな卸資産	1,737,057		2,003,695		1,729,156	
4		その他	307,557		336,986		240,226	
		流動資産合計	5,354,520	30.9	6,205,415	32.1	5,004,585	27.2
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物及び構築物	3,337,819		4,277,783		4,414,623	
		(2) 機械装置 及び運搬具	1,570,328		1,523,240		1,571,987	
	※2	(3) 土地	3,925,898		4,349,707		4,349,707	
		(4) 建設仮勘定	39,513		8,000		904	
		(5) その他	237,075		238,034		238,086	
		有形固定資産合計	9,110,634		10,396,766		10,575,309	
2		無形固定資産	209,719		232,661		223,273	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,849,723		1,489,896		1,773,657	
		(2) 前払年金費用	102,326		110,550		105,183	
		(3) その他	707,205		874,907		715,788	
		貸倒引当金	△ 11,520		△ 11,570		△ 11,570	
		投資その他の 資産合計	2,647,735		2,463,784		2,583,060	
		固定資産合計	11,968,089	69.1	13,093,211	67.9	13,381,642	72.8
		資産合計	17,322,609	100.0	19,298,626	100.0	18,386,228	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,000,530		1,263,202		1,041,351	
2 短期借入金	※2	8,337		—		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,952		443,952		443,952	
4 未払金		1,429,062		1,517,254		1,033,674	
5 未払法人税等		833,939		738,223		808,729	
6 返品調整引当金		16,660		19,218		17,476	
7 賞与引当金		59,217		64,422		57,003	
8 役員賞与引当金		21,745		—		44,306	
9 その他		177,063		180,650		231,145	
流動負債合計		3,582,507	20.7	4,226,923	21.9	3,677,638	20.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	77,309		59,357		281,333	
2 その他		339,672		845,670		361,679	
固定負債合計		416,981	2.4	905,027	4.7	643,012	3.5
負債合計		3,999,489	23.1	5,131,950	26.6	4,320,651	23.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金		199,937		200,073		200,049	
3 利益剰余金		10,601,880		11,542,431		11,311,667	
4 自己株式		△ 33,623		△ 38,123		△ 37,292	
株主資本合計		12,768,193	73.7	13,704,380	71.0	13,474,424	73.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		539,039		444,836		574,119	
2 為替換算調整勘定		15,886		17,459		17,033	
評価・換算差額等 合計		554,926	3.2	462,295	2.4	591,152	3.2
純資産合計		13,323,120	76.9	14,166,676	73.4	14,065,576	76.5
負債純資産合計		17,322,609	100.0	19,298,626	100.0	18,386,228	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,623,080	100.0		8,862,416	100.0	17,619,659	100.0	
II 売上原価			3,085,561	35.8		3,046,436	34.4	6,316,099	35.9	
売上総利益			5,537,519	64.2		5,815,980	65.6	11,303,560	64.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,699,467	42.9		4,065,640	45.9	7,512,340	42.6	
営業利益			1,838,052	21.3		1,750,340	19.7	3,791,219	21.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,648			2,495		3,801			
2 受取配当金		2,627			1,839		19,841			
3 投資有価証券売却益		4,139			—		4,139			
4 企業立地奨励金		—			29,911		—			
5 事業税還付金		18,700			—		18,700			
6 仕入割引		9,000			—		13,230			
7 社宅負担金		9,485			13,119		20,571			
8 為替差益		5,989			2,361		6,431			
9 受取オプション料		2,000			—		2,000			
10 その他		5,132	58,724	0.7	4,105	53,833	0.6	13,551	102,268	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		1,290			3,983		6,351			
2 投資有価証券売却損		—			—		2,033			
3 売上割引		169,143			175,296		343,631			
4 その他		453	170,888	2.0	1,056	180,336	2.0	1,471	353,488	2.0
経常利益			1,725,888	20.0		1,623,836	18.3		3,540,000	20.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		240,185			153,244		260,306			
2 貸倒引当金戻入額		16,970	257,156	3.0	—	153,244	1.7	16,970	277,277	1.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	117			—		117			
2 固定資産除却損	※3	2,646			770		101,798			
3 投資有価証券評価損		—			—		14,764			
4 役員退職慰労金		—			729,105		—			
5 支店移設費		—	2,763	0.0	60,800	790,675	8.9	19,500	136,180	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,980,281	23.0		986,406	11.1		3,681,097	20.9
法人税、住民税 及び事業税		814,562			720,667		1,494,684			
法人税等調整額		12,356	826,919	9.6	△ 290,901	429,765	4.8	△ 2,632	1,492,051	8.5
中間(当期)純利益			1,153,361	13.4		556,640	6.3		2,189,046	12.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 261,235		△ 261,235
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
中間純利益			1,153,361		1,153,361
自己株式の取得				△ 22,461	△ 22,461
自己株式の処分		436		1,100	1,536
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	436	842,425	△ 21,361	821,500
平成18年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,937	10,601,880	△ 33,623	12,768,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 261,235
役員賞与の支給				△ 49,700
中間純利益				1,153,361
自己株式の取得				△ 22,461
自己株式の処分				1,536
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 396,301	9,439	△ 386,861	△ 386,861
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 396,301	9,439	△ 386,861	434,638
平成18年6月20日残高(千円)	539,039	15,886	554,926	13,323,120

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 325,876		△ 325,876
中間純利益			556,640		556,640
自己株式の取得				△ 1,305	△ 1,305
自己株式の処分		23		473	497
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	23	230,763	△ 831	229,956
平成19年6月20日残高(千円)	2,000,000	200,073	11,542,431	△ 38,123	13,704,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 325,876
中間純利益				556,640
自己株式の取得				△ 1,305
自己株式の処分				497
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 129,282	425	△ 128,856	△ 128,856
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△ 129,282	425	△ 128,856	101,099
平成19年6月20日残高(千円)	444,836	17,459	462,295	14,166,676



前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,501	9,759,454	△ 12,262	11,946,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 587,133		△ 587,133
役員賞与の支給			△ 49,700		△ 49,700
当期純利益			2,189,046		2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613	△ 26,613
自己株式の処分		548		1,584	2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	548	1,552,212	△ 25,029	1,527,730
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	200,049	11,311,667	△ 37,292	13,474,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	6,447	941,788	12,888,482
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 587,133
役員賞与の支給				△ 49,700
当期純利益				2,189,046
自己株式の取得				△ 26,613
自己株式の処分				2,132
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	△ 350,636
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△ 361,221	10,585	△ 350,636	1,177,094
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	17,033	591,152	14,065,576

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,980,281	986,406	3,681,097
2 減価償却費		394,786	460,526	870,342
3 貸倒引当金の減少額		△ 16,970	—	△ 16,920
4 賞与引当金の増加額		9,476	7,417	7,248
5 役員賞与引当金の 増加額(△減少額)		21,745	△ 44,306	44,306
6 返品調整引当金の 増加額(△減少額)		△ 2,982	1,742	△ 2,166
7 前払年金費用の減少額		△ 343	△ 5,367	△ 3,201
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,275	△ 4,335	△ 23,643
9 支払利息		1,290	3,983	6,351
10 為替差益		△ 7,211	△ 1,133	△ 8,427
11 投資有価証券売却益		△ 244,325	△ 153,244	△ 264,446
12 投資有価証券売却損		—	—	2,033
13 投資有価証券評価損		—	—	14,764
14 固定資産売却損		117	—	117
15 固定資産除却損		2,646	770	101,798
16 役員賞与の支払額		△ 49,700	—	△ 49,700
17 売上債権の減少額 (△増加額)		46,724	△ 144,940	2,550
18 たな卸資産の増加額		△ 128,225	△ 274,421	△ 120,007
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△ 102,523	311,208	△ 113,760
20 その他		188,220	979,134	△ 12,065
小計		2,088,729	2,123,440	4,116,270
21 利息及び配当金の受取額		4,275	3,080	23,643
22 利息の支払額		△ 1,268	△ 4,083	△ 5,956
23 法人税等の支払額		△ 743,411	△ 798,897	△ 1,433,559
営業活動による キャッシュ・フロー		1,348,325	1,323,539	2,700,398

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△ 138,947	—	△ 139,197
2 投資有価証券の 売却による収入		389,603	220,089	528,101
3 有形固定資産の 取得による支出		△ 1,224,622	△ 257,336	△ 3,268,008
4 有形固定資産の 売却による収入		10	—	10
5 無形固定資産の 取得による支出		△ 17,123	△ 68,944	△ 55,888
6 貸付けによる支出		△ 41,944	△ 7,200	△ 46,331
7 貸付金の回収による収入		12,957	9,557	24,484
8 差入保証金の 差入れによる支出		△ 27,051	△ 3,669	△ 36,342
9 差入保証金の 解約による収入		855	33,051	19,375
10 保険積立金の 払込による支出		△ 14,137	△ 14,828	△ 30,269
11 その他		—	△ 1,034	△ 556
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,060,400	△ 90,314	△ 3,004,623
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 49,998	—	△ 58,335
2 長期借入金の 借入れによる収入		—	—	800,000
3 長期借入金の 返済による支出		△ 17,976	△ 221,976	△ 205,952
4 自己株式の収入と 支出の純額		△ 20,925	△ 807	△ 24,481
5 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		△ 1,820	△ 1,960	△ 3,668
6 配当金の支払額		△ 260,877	△ 324,093	△ 586,256
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 351,596	△ 548,838	△ 78,694
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,728	233	2,018
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△ 61,943	684,620	△ 380,900
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		914,840	533,939	914,840
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	852,896	1,218,559	533,939

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間会計期間(事業年度)等に関する事項	MILBON USA, INC. の中間決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 ② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法	① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。 ④ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 _____ (追加情報) 当中間連結会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。 ④ 返品調整引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 当社及び在外連結子会社は役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき金額を計上しております。 ④ 返品調整引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は14,481千円増加しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,962千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は21,745千円減少しております。	———	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,306千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は13,323,120千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は14,065,576千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
———	当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、未払金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	———

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	前連結会計年度末 (平成18年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,484,015千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,141,449千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,731,021千円</p>
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,321,272千円 土地 1,207,694千円 合計 2,528,966千円 (2) 担保付債務 短期借入金 8,337千円 1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円 長期借入金 69,189千円 合計 109,518千円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,304,295千円 土地 1,207,694千円 合計 2,511,990千円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円 長期借入金 55,197千円 合計 495,189千円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,349,269千円 土地 1,207,694千円 合計 2,556,963千円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円 長期借入金 275,193千円 合計 715,185千円
3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金71,054千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金55,033千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金63,055千円(3件)に対し、債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 563,696千円 報酬・給与・手当 949,389千円 賞与引当金繰入額 40,199千円 役員賞与引当金繰入額 21,745千円 退職給付費用 74,005千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 687,938千円 報酬・給与・手当 1,037,099千円 賞与引当金繰入額 44,782千円 退職給付費用 75,041千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,094,012千円 報酬・給与・手当 1,965,709千円 賞与引当金繰入額 38,938千円 役員賞与引当金繰入額 44,306千円 退職給付費用 149,157千円
※2 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 117千円	※2 ———	※2 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 117千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 442千円 機械装置及び運搬具 1,004千円 その他 1,198千円 合計 2,646千円	※3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 415千円 その他 354千円 合計 770千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 64,820千円 機械装置及び運搬具 7,400千円 その他 29,578千円 合計 101,798千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	4,245	5,974	343	9,876

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得5,125株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

当中間連結会計期間（自平成18年12月21日 至平成19年6月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	12,544,408	—	—	12,544,408

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	10,712	365	136	10,941

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	325,870	26	平成19年6月20日	平成19年8月9日

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,453,674	2,090,734	—	12,544,408

(変動事由の概要)

増加は、全て平成18年2月10日付けをもって行いました株式分割による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買増請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	261,235	25	平成17年12月20日	平成18年3月18日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	325,897	26	平成18年6月20日	平成18年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,876	26	平成18年12月20日	平成19年3月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年6月20日現在) 現金及び 預金勘定 852,896千円 現金及び 現金同等物 852,896千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月20日現在) 現金及び 預金勘定 1,218,559千円 現金及び 現金同等物 1,218,559千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年12月20日現在) 現金及び 預金勘定 533,939千円 現金及び 現金同等物 533,939千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)並びに前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>13,334</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>167,670</td> <td>70,976</td> <td>96,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,978</td> <td>84,310</td> <td>112,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	13,334	15,972	その他(工具器具及び備品)	167,670	70,976	96,694	合計	196,978	84,310	112,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>18,869</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>177,612</td> <td>74,981</td> <td>102,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,920</td> <td>93,850</td> <td>113,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	18,869	10,438	その他(工具器具及び備品)	177,612	74,981	102,631	合計	206,920	93,850	113,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,307</td> <td>16,101</td> <td>13,205</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>174,410</td> <td>93,784</td> <td>80,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,717</td> <td>109,886</td> <td>93,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,307	16,101	13,205	その他(工具器具及び備品)	174,410	93,784	80,625	合計	203,717	109,886	93,831
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	13,334	15,972																																															
その他(工具器具及び備品)	167,670	70,976	96,694																																															
合計	196,978	84,310	112,667																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	18,869	10,438																																															
その他(工具器具及び備品)	177,612	74,981	102,631																																															
合計	206,920	93,850	113,069																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	29,307	16,101	13,205																																															
その他(工具器具及び備品)	174,410	93,784	80,625																																															
合計	203,717	109,886	93,831																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,647千円	1年超	65,019千円	合計	112,667千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,069千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,369千円	1年超	62,700千円	合計	113,069千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,831千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,919千円	1年超	52,912千円	合計	93,831千円																														
1年内	47,647千円																																																	
1年超	65,019千円																																																	
合計	112,667千円																																																	
1年内	50,369千円																																																	
1年超	62,700千円																																																	
合計	113,069千円																																																	
1年内	40,919千円																																																	
1年超	52,912千円																																																	
合計	93,831千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>21,679千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>21,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	21,679千円	(2) 減価償却費相当額	21,679千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>24,308千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>24,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	24,308千円	(2) 減価償却費相当額	24,308千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>47,697千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>47,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	47,697千円	(2) 減価償却費相当額	47,697千円																																				
(1) 支払リース料	21,679千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	21,679千円																																																	
(1) 支払リース料	24,308千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	24,308千円																																																	
(1) 支払リース料	47,697千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	47,697千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	877,157	1,785,996	908,839
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	48,465	44,055	△4,409
計	925,622	1,830,052	904,429

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,671

当中間連結会計期間末(平成19年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	723,604	1,469,974	746,370
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	723,604	1,469,974	746,370

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額はありません。

2 時価のない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,921

前連結会計年度末(平成18年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	790,449	1,753,736	963,287
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	790,449	1,753,736	963,287

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて14,764千円減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,921

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についての減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

中間期末残高がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

当連結会計年度末に残高はなく、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)								
1株当たり純資産額 1,062.91円 1株当たり 中間純利益金額 92.00円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,130.31円 1株当たり 中間純利益金額 44.41円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,122.22円 1株当たり 当期純利益金額 174.63円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 906.78円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,023.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 80.79円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 170.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 906.78円	1株当たり 純資産額 1,023.88円	1株当たり 中間純利益金額 80.79円	1株当たり 当期純利益金額 170.30円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。		1株当たり純資産額 1,023.88円 1株当たり 当期純利益金額 170.30円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1株当たり 純資産額 906.78円	1株当たり 純資産額 1,023.88円									
1株当たり 中間純利益金額 80.79円	1株当たり 当期純利益金額 170.30円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載し ておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	1,153,361	556,640	2,189,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,153,361	556,640	2,189,046
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,536,682	12,533,546	12,535,365

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	818,272	1,168,140	459,600			
2		受取手形	773,008	796,850	703,622			
3		売掛金	1,697,493	1,862,132	1,809,566			
4		たな卸資産	1,675,139	1,942,495	1,667,076			
5		その他	243,252	277,215	203,295			
		流動資産合計	5,207,166	30.1	6,046,834	31.4	4,843,161	26.4
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物	3,084,287	4,028,404	4,151,024			
		(2) 機械及び装置	1,555,597	1,511,974	1,559,358			
	※2	(3) 土地	3,925,898	4,349,707	4,349,707			
		(4) 建設仮勘定	39,264	8,000	—			
		(5) その他	368,193	374,048	383,584			
		有形固定資産合計	8,973,242	10,272,135	10,443,674			
2		無形固定資産	149,940	184,126	169,794			
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,070,723	1,710,896	1,994,657			
		(2) 前払年金費用	102,326	110,550	105,183			
		(3) その他	781,412	952,242	783,211			
		貸倒引当金	△ 11,520	△ 11,570	△ 11,570			
		投資その他の 資産合計	2,942,942	2,762,119	2,871,482			
		固定資産合計	12,066,125	69.9	13,218,381	68.6	13,484,951	73.6
		資産合計	17,273,291	100.0	19,265,216	100.0	18,328,113	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		589,000		782,710		598,801	
2 買掛金		411,529		480,492		442,550	
3 短期借入金	※2	8,337		—		—	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,952		443,952		443,952	
5 未払金		1,414,086		1,499,042		1,031,334	
6 未払法人税等		833,939		738,223		808,729	
7 未払消費税等		64,613		69,117		38,769	
8 返品調整引当金		16,660		19,218		17,476	
9 賞与引当金		55,400		59,700		53,160	
10 役員賞与引当金		20,000		—		42,660	
11 その他		83,381		83,709		138,243	
流動負債合計		3,532,900	20.5	4,176,167	21.7	3,615,676	19.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	77,309		59,357		281,333	
2 その他		320,064		822,737		340,605	
固定負債合計		397,373	2.3	882,094	4.6	621,938	3.4
負債合計		3,930,273	22.8	5,058,261	26.3	4,237,614	23.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		199,120		199,120		199,120	
(2) その他資本剰余金		817		953		929	
資本剰余金合計		199,937		200,073		200,049	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,880		300,880		300,880	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		12,369		5,032		8,431	
別途積立金		3,500,000		3,500,000		3,500,000	
繰越利益剰余金		6,824,415		7,794,256		7,544,310	
利益剰余金合計		10,637,664		11,600,168		11,353,622	
4 自己株式		△ 33,623		△ 38,123		△ 37,292	
株主資本合計		12,803,978	74.1	13,762,117	71.4	13,516,379	73.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		539,039		444,836		574,119	
評価・換算差額等 合計		539,039	3.1	444,836	2.3	574,119	3.1
純資産合計		13,343,017	77.2	14,206,954	73.7	14,090,498	76.9
負債純資産合計		17,273,291	100.0	19,265,216	100.0	18,328,113	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		8,431,035	100.0	8,668,663	100.0	17,224,058	100.0			
II 売上原価		3,077,101	36.5	3,043,903	35.1	6,306,998	36.6			
売上総利益		5,353,933	63.5	5,624,760	64.9	10,917,059	63.4			
III 販売費及び一般管理費		3,520,839	41.8	3,848,773	44.4	7,133,296	41.4			
営業利益		1,833,094	21.7	1,775,986	20.5	3,783,763	22.0			
IV 営業外収益	※1	52,164	0.6	52,136	0.6	94,352	0.5			
V 営業外費用	※2	170,705	2.0	180,174	2.1	353,205	2.0			
経常利益		1,714,553	20.3	1,647,948	19.0	3,524,910	20.5			
VI 特別利益	※3	258,636	3.1	153,244	1.8	278,757	1.6			
VII 特別損失	※4	2,763	0.0	790,675	9.1	136,133	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		1,970,425	23.4	1,010,518	11.7	3,667,535	21.3			
法人税、住民税 及び事業税		808,000		719,481		1,475,000				
法人税等調整額		18,720	826,720	9.8	△ 281,384	438,096	5.1	6,974	1,481,974	8.6
中間(当期)純利益		1,143,704	13.6	572,422	6.6	2,185,560	12.7			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			436	436
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	436	436
平成18年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	817	199,937

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	24,669	3,500,000	5,979,346	9,804,895	△12,262	11,992,134
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△261,235	△261,235		△261,235
役員賞与の支給				△49,700	△49,700		△49,700
特別償却準備金の取崩し		△12,300		12,300	—		—
中間純利益				1,143,704	1,143,704		1,143,704
自己株式の取得					—	△22,461	△22,461
自己株式の処分					—	1,100	1,536
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△12,300	—	845,069	832,769	△21,361	811,843
平成18年6月20日残高(千円)	300,880	12,369	3,500,000	6,824,415	10,637,664	△33,623	12,803,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△261,235
役員賞与の支給			△49,700
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			1,143,704
自己株式の取得			△22,461
自己株式の処分			1,536
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△396,301	△396,301	△396,301
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△396,301	△396,301	415,542
平成18年6月20日残高(千円)	539,039	539,039	13,343,017

当中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
特別償却準備金の取崩し				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	23	23
平成19年6月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	953	200,073

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△ 37,292	13,516,379
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 325,876	△ 325,876		△ 325,876
特別償却準備金の取崩し		△ 3,399		3,399	—		—
中間純利益				572,422	572,422		572,422
自己株式の取得					—	△ 1,305	△ 1,305
自己株式の処分					—	473	497
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△ 3,399	—	249,945	246,546	△ 831	245,738
平成19年6月20日残高(千円)	300,880	5,032	3,500,000	7,794,256	11,600,168	△ 38,123	13,762,117

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 325,876
特別償却準備金の取崩し			—
中間純利益			572,422
自己株式の取得			△ 1,305
自己株式の処分			497
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 129,282	△ 129,282	△ 129,282
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 129,282	△ 129,282	116,455
平成19年6月20日残高(千円)	444,836	444,836	14,206,954

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	381	199,501
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与の支給				—
特別償却準備金の取崩し				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			548	548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	548	548
平成18年12月20日残高(千円)	2,000,000	199,120	929	200,049

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	300,880	24,669	3,500,000	5,979,346	9,804,895	△12,262	11,992,134
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△587,133	△587,133		△587,133
役員賞与の支給				△49,700	△49,700		△49,700
特別償却準備金の取崩し		△16,237		16,237	—		—
当期純利益				2,185,560	2,185,560		2,185,560
自己株式の取得					—	△26,613	△26,613
自己株式の処分					—	1,584	2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△16,237	—	1,564,964	1,548,727	△25,029	1,524,245
平成18年12月20日残高(千円)	300,880	8,431	3,500,000	7,544,310	11,353,622	△37,292	13,516,379



	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	935,340	935,340	12,927,475
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△587,133
役員賞与の支給			△49,700
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			2,185,560
自己株式の取得			△26,613
自己株式の処分			2,132
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△361,221	△361,221	△361,221
事業年度中の変動額合計 (千円)	△361,221	△361,221	1,163,023
平成18年12月20日残高(千円)	574,119	574,119	14,090,498

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価 法 (2) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原 価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価金額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)についても定率法によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)についても定率法によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人 税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した減価 償却資産については、改正後 の法人税法に規定する償却方 法により減価償却費を計上し ております。 これによる損益に与える影 響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)についても定率法によってお ります。 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 31～50年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の 使用人分を含む)の支給に充てる ため、支給見込額に基づく金額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,481千円増加しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 ——</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当中間会計期間末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度が負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は28,962千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は20,000千円減少しております。	———	(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は42,660千円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は13,343,017千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は14,090,498千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
———	当社は、平成19年3月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金729,105千円を特別損失に計上し、未払金を固定負債の「その他」に含めて表示しております。	———

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間会計期間末 (平成19年6月20日)	前事業年度末 (平成18年12月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,459,595千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,099,746千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,698,090千円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,321,272千円 土地 1,207,694千円 合計 2,528,966千円 (2) 担保付債務 短期借入金 8,337千円 1年以内返済予定の長期借入金 31,992千円 長期借入金 69,189千円 合計 109,518千円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,304,295千円 土地 1,207,694千円 合計 2,511,990千円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円 長期借入金 55,197千円 合計 495,189千円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物 1,349,269千円 土地 1,207,694千円 合計 2,556,963千円 (2) 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 439,992千円 長期借入金 275,193千円 合計 715,185千円
3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務3,954千円(34千US\$)及び取引先等の銀行借入金71,054千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金55,033千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	3 偶発債務 債務保証 子会社MILBON USA, INC. のリース債務2,022千円(17千US\$)及び取引先等の銀行借入金63,055千円(3件)に対し、債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,184千円 受取配当金 2,627千円 事業税還付金 18,700千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,232千円 受取配当金 1,839千円 企業立地奨励金 29,911千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,392千円 受取配当金 19,841千円 事業税還付金 18,700千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,118千円 売上割引 169,143千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,866千円 売上割引 175,296千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,079千円 売上割引 343,631千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 240,185千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 153,244千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 260,306千円
※4 —————	※4 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労金 729,105千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 101,751千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 354,329千円 無形固定資産 24,356千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 415,179千円 無形固定資産 28,899千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 787,526千円 無形固定資産 51,174千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年12月21日 至平成18年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	4,245	5,974	343	9,876

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得5,125株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当中間会計期間 (自平成18年12月21日 至平成19年6月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	10,712	365	136	10,941

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	4,245	6,950	483	10,712

(変動事由の概要)

1. 増加は株式分割による増加849株、及び単元未満株式の買取請求による取得6,101株であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>29,307</td> <td>13,334</td> <td>15,972</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>167,670</td> <td>70,976</td> <td>96,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,978</td> <td>84,310</td> <td>112,667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	29,307	13,334	15,972	工具器具 及び備品	167,670	70,976	96,694	合計	196,978	84,310	112,667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>29,307</td> <td>18,869</td> <td>10,438</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>177,612</td> <td>74,981</td> <td>102,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,920</td> <td>93,850</td> <td>113,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	29,307	18,869	10,438	工具器具 及び備品	177,612	74,981	102,631	合計	206,920	93,850	113,069	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>29,307</td> <td>16,101</td> <td>13,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>174,410</td> <td>93,784</td> <td>80,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,717</td> <td>109,886</td> <td>93,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	29,307	16,101	13,205	工具器具 及び備品	174,410	93,784	80,625	合計	203,717	109,886	93,831
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
	車両及び 運搬具	29,307	13,334	15,972																																															
工具器具 及び備品	167,670	70,976	96,694																																																
合計	196,978	84,310	112,667																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	29,307	18,869	10,438																																																
工具器具 及び備品	177,612	74,981	102,631																																																
合計	206,920	93,850	113,069																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
車両及び 運搬具	29,307	16,101	13,205																																																
工具器具 及び備品	174,410	93,784	80,625																																																
合計	203,717	109,886	93,831																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 47,647千円 1年超 65,019千円 合計 112,667千円	2 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 50,369千円 1年超 62,700千円 合計 113,069千円	2 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 40,919千円 1年超 52,912千円 合計 93,831千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費 相当額 (1) 支払リース 料 21,679千円 (2) 減価償却費 相当額 21,679千円	3 支払リース料及び減価償却費 相当額 (1) 支払リース 料 24,308千円 (2) 減価償却費 相当額 24,308千円	3 支払リース料及び減価償却費 相当額 (1) 支払リース 料 47,697千円 (2) 減価償却費 相当額 47,697千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)								
1株当たり純資産額 1,064.50円 1株当たり 中間純利益金額 91.23円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,133.52円 1株当たり 中間純利益金額 45.67円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,124.21円 1株当たり 当期純利益金額 174.35円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当社は、平成18年2月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,026.99円 1株当たり 当期純利益金額 171.04円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 910.07円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,026.99円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 80.71円</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 171.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 910.07円	1株当たり 純資産額 1,026.99円	1株当たり 中間純利益金額 80.71円	1株当たり 当期純利益金額 171.04円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 910.07円	1株当たり 純資産額 1,026.99円									
1株当たり 中間純利益金額 80.71円	1株当たり 当期純利益金額 171.04円									
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 潜在株式がない ため、記載して おりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	1,143,704	572,422	2,185,560
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,143,704	572,422	2,185,560
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,536,682	12,533,546	12,535,365

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマネントウェーブ用剤	1,389,069	13.6	1,175,965	11.0	2,637,036	12.9
ヘアケア用剤	4,967,395	48.6	4,726,991	44.3	9,854,293	48.2
染毛剤	3,724,861	36.5	4,639,581	43.4	7,710,716	37.7
その他	131,583	1.3	139,906	1.3	247,010	1.2
合計	10,212,910	100.0	10,682,445	100.0	20,449,057	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマネントウェーブ用剤	1,300	2.1	1,603	1.4	3,852	2.0
ヘアケア用剤	15,044	24.3	18,489	15.8	29,970	15.5
染毛剤	7,047	11.4	25,835	22.0	13,952	7.2
その他	38,546	62.2	71,233	60.8	146,045	75.3
合計	61,937	100.0	117,161	100.0	193,820	100.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日) 並びに前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
パーマネントウェーブ用剤	1,136,842	13.2	1,022,825	11.5	2,242,986	12.8
ヘアケア用剤	4,101,090	47.6	3,980,745	44.9	8,549,562	48.5
染毛剤	3,203,240	37.1	3,676,477	41.5	6,416,690	36.4
その他	181,908	2.1	182,368	2.1	410,420	2.3
合計	8,623,080	100.0	8,862,416	100.0	17,619,659	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。